

東海日中貿易センター

TOKAI JAPAN-CHINA TRADE CENTER



第13回定時会員総会・会員懇親会を開催 ～嶋尾会長が退任、新役員を選任～



6月24日(水)10時30分より、名古屋商工会議所ビル内会議室にて一般社団法人東海日中貿易センター第13回定時会員総会及び会員懇親会を開催した。

はじめに司会者より、定款第20条の規定による正会員の議決権が過半数に達しており、本総会が成立している事を報告。続いて嶋尾会長が挨拶をした。

◇嶋尾正会長挨拶

私は、2021年に当センターの第13代会長として、小澤前会長の後を受け継ぎ、当センターの活動が円滑に実施され、事業が発展するよう全力で努めてきた。

当時はコロナ禍にあり、日中間の渡航に制限がかり、人的交流・経済交流にも大きく影響を受けた。

会長就任後、中部経済界訪中団の団長として、首都の北京市をはじめ、山東省、安徽省を訪問し、当センターとの業務提携を拡大することができ、ま

た、名古屋中国春節祭やワールドフェスティバルなどのイベントを通じて、多くの華僑華人の皆様と知り合い、親交を深めることができた。

本総会は、役員改選期となるが、私は、本総会にて会長職を退任し、後身に第14代会長を任せたい。この場をお借りし、退任の挨拶を申し上げたい。

私自身は、副会長として4年間、会長として5年間、併せて9年間となるが、在任中は、副会長、監事、協議員並びに会員の皆様のご協力により、大過なく会長という大役を果たす事ができた。重ねて、心より感謝申し上げる。

本日は、これより皆様にお手元の議案をご審議いただき、私を含め6名の役員が交代する。総会終了後に直ちに臨時理事会を開催し、新会長が選任される運びとなっている。

新会長のリーダーシップの下で、「東海日中貿易センター」が、会員の中国事業に対するサポートを更に拡充し、当地域と中国との経済発展の為に、一層の貢献ができることを、心より祈念する。

目 次

第13回定時会員総会・会員懇親会を開催 ～嶋尾会長が退任、新役員を選任～	1
中国専門家講演会 AI、人型ロボなど中国新興産業の現在地と未来	4
交流記録	4
寄稿 クロスボーダー M&A ～中国企業の日本進出拡大が示すもの～	5
中国展覧会レポート 第4回中国国際サプライチェーン促進博覧会 ～ AIによるサプライチェーンの高度化～	10
滄州デスクNEWS	13

常州デスクNEWS	13
錫山デスクNEWS	14
江門デスクNEWS	14
「中部経済界訪中団」参加募集	15
「第31次中国自動車産業視察団」参加募集	15
中国経済データ	16
中国人訪日数の推移	20
中国短信	20

◇報告・審議

総会では、嶋尾会長が議長となり議事を進め、報告事項1「2025年度事業報告」及び報告事項2「2026年度事業計画及び収支予算」の説明を大野専務理事が行った。

続いて決議事項に移り、引き続き大野専務理事より第1議案「2025年度計算書類の件」の説明を行い、伊藤監事より監査報告が行われ、審議の結果、原案通りに承認された。

第2号議案「理事選任の件」について、新任・退任理事として、嶋尾正代表理事(大同特殊鋼㈱)の後任として、石黒武代表取締役会長、横尾英博理事(㈱デンソー)の後任として、有馬浩二取締役会長、小笠原剛理事(㈱三菱UFJ銀行)の後任として、高原一郎常任顧問、高橋明彦理事(鈴与㈱)の後任として、西ヶ谷嘉明取締役副社長、尾堂真一理事(日本特殊

陶業㈱)の後任として、小林建司上席執行役員、長谷川康之理事(ブラザー工業㈱)の後任として、寺倉達雄常務執行役員の新理事6名、重任理事7名の説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

第3号議案「監事選任の件」について、川村晃司監事(㈱三晃社 代表取締役社長)、伊藤行記監事(㈱あいち銀行 代表取締役会長)から引き続き内諾を得ている旨説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

第4号議案「顧問承認の件」については、5名の顧問に関しては重任されることが説明され、審議の結果、原案通り承認された。

尚、第2～4号議案の議案は大野専務理事より説明が行われた。

予定の全ての報告事項並びに議案の審議を終え、本定時会員総会を閉会した。

臨時理事会で第14代会長に有馬浩二氏を選任

総会に引き続いて臨時理事会を開催した。総会で6名の理事の退任に伴い、新たに6名の理事が選任され、本理事会で㈱デンソー取締役会長の有馬浩二氏が会長(代表理事)に、岡谷鋼機㈱取締役相談役・岡谷篤一氏、豊島㈱代表取締役会長・豊島俊明氏、日本トランスシティ㈱取締役取締役会議長・小川謙

氏、名港海運㈱代表取締役社長・高橋広氏、イビデン㈱経営役員・國枝浩司氏、㈱三菱UFJ銀行常任顧問・高原一郎氏、鈴与㈱取締役副社長・西ヶ谷嘉明氏、日本特殊陶業㈱上席執行役員・小林建司氏、ブラザー工業㈱常務執行役員・寺倉達雄氏が副会長に就任した。また、嶋尾前会長は相談役に就任した。

2026年度会員懇親会を開催

総会終了後、11時30分より名古屋商工会議所ビル2階の名商グリルにて会員懇親会を開催し、臨時理事会で選任された新会長、副会長、相談役などの新役員を紹介し、有馬会長が就任の挨拶を行った。

◇有馬浩二新会長挨拶

本日の定時会員総会ならびに臨時理事会を経て、嶋尾会長の後任として、第14代会長を拝命した。まずは、これまでセンターを力強く牽引してこられた嶋尾会長、ならびに関係の皆さまのご尽力に、心より敬意と感謝を申し上げる。嶋尾前会長は、2021年のコロナ禍という厳しい環境のもとで会長職に就かれ、交流活動が大きく制約される中であっても、ワールドフェスティバルin愛知の創設や訪中団の再

開を実現された。一時は会員が減少する困難な局面においても、会員基盤の回復を着実に導かれたご尽力に、改めて深く敬意を表す。

当センターは、1955年の設立以来、まだ日中両国に国交がなかった時代から、民間の立場で交流の道を拓き、貿易促進から対中投資の促進へと、時代の要請に応じて役割を進化させてきた。中国駐名古屋総領事館をはじめ、華僑華人の皆さまとの友好交流・人的交流を深め、中国に関する「よろず相談所」として、その使命を果たして参りたい。



挨拶する有馬会長

日中を取り巻く経済環境は、大きく変化している。時代や環境が変化する中でこそ、交流の大切さは、一層高まっていると確信している。歴代の会長をはじめ、多くの関係者の皆さまがつかないでこられたこの歩みをしっかりと受け継ぎながら、当地域と中国との経済交流の発展に取り組んでまいり所存である。微力ではあるが、役員ならびに会員の皆さまのお力添えをいただきながら、センターの発展に努めて参りたい。

続いて、来賓を代表し来賓を代表し楊嫻・中国駐名古屋総領事が挨拶。

◇楊嫻総領事挨拶

東海日中貿易センターは設立して以来71年、歴代会長の指導のもと、中日経済・貿易協力の深化、そして地方の交流・協力の促進において積極的な役割を果たしてこられた。



挨拶する楊総領事

嶋尾会長は2021年の就任以来、総領事館が主催する行事を積極的に支援され、中部地域と中国との経済・貿易交流協力の架け橋を造ってきた。また、コロナが収束した後、毎年3回にわたり企業訪中団を企画・実施し、皆様が現地で中国式現代化の発展の成果を実感して頂くよう、いろんな協力の機会を造ってこられた。嶋尾会長の5年間の尽力に対し、心より深く敬意を表す。

先日、中国日本商会在『中国経済と日本企業2026年白書』を発表した。それによると、中国に進出している日系企業の約85%が、中国での事業を拡大、または現在の規模を維持する方針を示している。同商会の本間哲朗会長は、「現在、日本企業が持っている海外拠点が約7万社で、そのうち3万社以上が中国にある。中国が日系企業にとって極めて重要なビジネスの舞台となっていることがよく分かる。中国は単なる市場にとどまらず、製造、イノベーションや人材獲得、そして競争力を鍛える場として、その重要性は増す一方だ」と述べた。センターの多くの会員企業の皆様におかれても、この点について深く共感されていると思う。

先般、訪中団を率いて中国を訪問される予定で

あった、日本国際貿易促進協会会長、前衆議院議長の河野洋平先生がお亡くなりになった。河野先生は中国人民の古い友人であり、一生中日友好に尽力された。河野先生はかつて、「日中国交正常化の際に感じた大きな感動と喜びは生涯忘れることができない。過去の歴史を決して忘れてはならず、当時の思いは次の世代へ受け継がなければならない。そして交わした約束は守り続けなければならない」と述べた。現在の国際情勢においても、この言葉は一層深い現実的意義を持っていると思っている。センターの皆様とともに、この思いを胸に、共に努力してまいりたい。

有馬会長の就任を心よりお祝い申し上げる。これから、有馬会長の指導のもと、東海日中貿易センターが中日経済・貿易協力の発展のためさらに大きな力を発揮することを期待している。会員企業の皆様には、引き続き中国市場を深く開拓し、中国のパートナー企業と互恵的な発展を実現することを願っている。

その後、嶋尾相談役が乾杯の発声を行い、和やかな雰囲気の中で歓談が行われた。

<新役員>

会 長	有馬 浩二	デンソー(株) 取締役会長
副 会 長	岡谷 篤一	岡谷鋼機(株) 取締役相談役
〃	豊島 俊明	豊島(株) 代表取締役会長
〃	小川 謙	日本トランスシティ(株) 取締役取締役会議長
〃	高橋 広	名港海運(株) 代表取締役社長
〃	國枝 浩司	イビデン(株) 経営役員
〃	村上 晃彦	豊田通商(株) 取締役会長
〃	石黒 武	大同特殊鋼(株) 代表取締役会長
〃	高原 一郎	(株)三菱UFJ銀行 常任顧問
〃	西ヶ谷嘉明	鈴与(株) 取締役副社長
〃	小林 建司	日本特殊陶業(株) 上席執行役員
〃	寺倉 達雄	ブラザー工業(株) 常務執行役員
専務理事	大野 大介	事務局長
監 事	川村 晃司	(株)三晃社 代表取締役社長
〃	伊藤 行記	(株)あいち銀行 代表取締役会長
相 談 役	嶋尾 正	大同特殊鋼(株) 相談役

※新役員体制(名簿)の詳細は、下記弊センター HP をご覧ください。

<https://www.tokai-center.or.jp/about/#member>

当センターでは7月14日、東京大学社会科学研究所の丸川知雄教授(写真)を講師に招き、標記講演会をWEBで開催した。

講師は中国の経済や産業動向をフィールドワークで研究することを持ち味とし、昨年は深圳と北京に合わせて半年滞在。今回の講演ではその研究成果も披露された。

講師は中国での実生活を通じ、AIを産業として定義すること自体が困難と言えるほど、日常生活をはじめ社会に広く深く浸透していることを改めて知ったという。滞在中に触れたAI実装の事例として、オフィスや住宅などで顔認証機能によるカギとしての活用、教育現場での活用(自動採点システム)、医療現場での活用(CT画像からの病変の発見、診断書の生成)、メディアでの活用(AIアナウンサー)、製造業での活用(検査装置)、老人福祉(センサーによる健康管理)、採用活動(求職者のエントリーシートの選別)、農業、自動車(自動運転)、エネルギーでの活用(炭鉱での遠隔採掘、CO₂のモニタリング、送配電設備のメンテナンス)などが列挙された。

なお、自動運転車については、中国のユーザー目線の話として、利用の意欲が低いという。理由としては既にアプリでの配車予約サービスが普及し、すでに利便性を十分享受しているうえ、経路はAIで探索され、昔のタクシーのように遠回りされ過大請求されるリスクもなくなり、わざわざドライバーをヒトから機械に置き換わらせる価値を見出せないためだという。

地方とAIについては、各地でAI協会が近年立ち上がり数多ある中で、深圳市の協会は会員1,135社、スタッフ75名を抱え、組織として充実していたという。



中国の人型ロボットについては、2010年に6社程度であったものが、2025年には150社ほどまで急増しているという。日本でホンダの「アシモ」が発表されたのは2000年だが、当時は動作を全てプログラミングのみで制御させる必要があった。その頃と比べ、今日では手軽にAIが使えるようになり、人型ロボットの開発が一気に進んだという。

世界の人型ロボットの生産台数は、2024年が2,300台、2025年が1万3,318台、そして今年は5～6万台が見込まれ、人型ロボットの「産業元年」に位置付けられるという。中国メーカーが上位を占め、中国各地に散在するが、理工系の大学からスピンオフすることが多く、北京、上海、合肥、杭州、深圳が拠点になりつつあるという。

現在の人型ロボット産業形成における中国と日本の違いについても触れられた。中国では若者が“遊んでいる”かのように開発し、ベンチャーキャピタルを呼び寄せているのに対し、日本では大企業による協会の設立にとどまり、「若さ」に違いがあるとの見解が示された。

最後はAIチップ(半導体)の開発について講師独自の分析が示された。アメリカが中国に対し、AIチップの輸出を規制し、「兵糧攻め」を試みているが、結局のところ「抜け道」があり、効果を収めていないという。中国の街中では米エヌビディア製AIチップが公然と売られ、また国産チップが台頭し、スペックを補うためにチップの大量投入といった手法で、兵糧攻めを乗り切りつつあるという。ゆえに社会のニーズを確実にとらえている以上、今後も中国の人工知能関連産業の勢いは止まらないとのことだった。

ライブ配信では49名が視聴し、録画配信も後日行われた。

交流記録

<浙江省駐日本(東北亜)商務代表処>

7月6日、浙江省駐日本(北東アジア)商務代表処の李梅・首席代表と張立凜・商務代表の2名(写真)が来訪され、大野専務理事らが対応した。

李梅首席代表が任期満了に伴う退任・帰任の挨拶で、ご本人からは浙江省に戻ってから対日関係の窓口として頑張っていきたいとの抱負が語られた。

大野専務理事は「本年10月には中部経済界訪中団が浙江省の訪問を予定しており、ぜひご協力いただきたい」と伝えた。



クロスボーダーM&A

～中国企業の日本進出拡大が示すもの～

名南M&A株式会社

M&Aアドバイザー 三島 宏

エグゼクティブサマリー

日本企業の中国進出が停滞するなか、中国企業による対日直接投資・M&Aは増加局面を迎えている。JETROの各種調査によれば、2024年の対日クロスボーダーM&Aは208件と2015年以降の過去10年で最も件数の多い年となっている。この208件のうち、国別では1位のアメリカ(99件)、2位のイギリス(24件)に続き香港経由を含む中華圏からの投資が21件で3位となっている。日本企業は今や、ビジネスの競合相手としての中国企業に加え、株主・買収者としての中国資本という新たな現実と直面している。本稿では、この潮流の背景・動向・今後の展望を整理し、日本企業が我が国に進出してくる中国企業と付き合いいく上で留意すべき事項を提言している。

第1章 初めに

最近、「チャイナリスク」という言葉を耳にする機会が随分と増えたように思う。米中対立の長期化、地政学リスクの高まり、中国市場での競争激化、そしてコストの上昇。こうした複合的な要因を背景に、日本企業の中国進出は停滞し、事業縮小・撤退を検討する企業も増加している。前回の寄稿でも紹介した通り、JETROが2026年3月に公表した「海外進出日系企業実態調査(中国編)」によれば、今後1～2年の事業展開について「拡大」と回答した企業は21.3%と、比較可能な2007年以来で最低となった。

一方、日系企業の中国縮小・撤退とは反対に中国企業の日本進出、とりわけM&Aを通じた対日投資が年々増加傾向にある。JETROの「対日投資報告2025」(2025年12月公表)は、2024年の対日クロ

スボーダーM&Aが208件と過去10年で最も件数が多かった年であったことを示した上で、投資元の国・地域としては香港が21件で第3位に位置していることを明らかにしている。多くの場合、香港を介した投資の背後には中国本土の資本・企業が存在しており、実態として「中国資本の日本進出」は統計数値以上に進んでいる可能性がある。

日本企業の中国離れが加速する一方、中国企業は逆に日本の技術・ブランド・顧客基盤を取り込もうとM&A・資本参加を通じて日本市場への参入を進めつつある。

本稿では、10年以上にわたるM&Aコンサルティング実務の経験を踏まえ、中国企業の対日M&A・投資拡大の実態と背景、中国企業が狙うセクター、今後の動向展望、そして日本企業が留意すべき事項の4つの論点を考察する。

第2章 中国企業の対日投資・M&A拡大の実態

2.1 対日クロスボーダーM&Aの全体動向

日本への外資による投資(対日直接投資)は、中長期的には拡大基調にある。JETROの「対日投資報告2025」によると、2024年末時点の対日直接投資残高は前年比4.5%増の53.3兆円と過去最高を更新した。

クロスボーダーM&Aも回復軌道に乗っている。2024年の対日クロスボーダーM&A件数は208件と前年比24.6%増に達し、2023年の落ち込みから回復した。この増加の要因としてJETROは、円安による日本企業の割安感を挙げている。投資元国・地域別に見ると、米国が99件(構成比47.6%)と最多で、英国24件(同11.5%)、香港21件(同10.1%)と続く。

なお、日本政府は2025年6月に「対日直接投資促進プログラム2025」を公表し、2030年の対日直接投資残高目標を100兆円から120兆円に引き上げ、2030年代前半のできるだけ早期に150兆円を目指す方針を示した。こうした政策的な「開放」の方向性は、中国企業を含む外資全体に対して日本市場への参入を促す効果をもたらしている。

2.2 香港を介した中国資本の存在感

対日投資における香港の位置づけは、重要な意味を持つ。JETROの「対日投資報告2025」によると、2022～2024年の3年間の対日クロスボーダー M&A 投資金額の合計は約7.4兆円であり、米国・香港・英国の上位3カ国が約6.1兆円(構成比82.6%)を占めた。この期間において、香港は金額ベースで第2位に位置しており、米国に次ぐ存在感を示している。

2022年の対日M&A件数において中国は16件で第3位(香港は19件で第2位)を占めていたが、2023年には中国が10件と減少し5位に後退した。これに対して香港は2023年に16件で第2位を維持し続けている。中国から直接投じられる資金が一時的に減少しても、香港経由のルートが継続して機能していることを示している。

多くの場合、香港法人を買収主体とする投資の背後には中国本土の資本・企業が存在している。こうした香港経由のスキームは、日本側関係者の心理的な抵抗感の緩和、資金調達の柔軟性確保など実務上の様々な「メリット」をもたらすものとして、中国系投資者に活用されているとみられる。

2.3 対日投資が活発なセクター

JETROの「対日投資報告2025」によると、2022～2024年の3年間の対日クロスボーダー M&A (件数ベース)では、ソフトウェア・情報通信が245件(構成比41.1%)で最多となり、サービスの79件(同13.3%)、電機の38件(同6.4%)が続いている。上位2業種はともに非製造業であり、合わせて5割超を占めている。

中国企業・中国資本が特に関心を持つセクターをこれまでの実務経験も踏まえて整理すると、第一に製造業の技術・ブランド分野(精密機械・部品、素材、化学、食品加工など)が挙げられる。日本が持つ匠の技と品質基準は中国企業にとって

依然として魅力的な獲得対象だ。第二にテクノロジー・ソフトウェア分野が挙げられ、日本のシステムインテグレーター (SIer) やソフトウェア企業は中国のデジタル化需要を背景に注目を集めている。第三に消費財・流通・小売分野で、日本ブランドの中国での高い認知度を活用すべく、M&Aを通じてブランド・コンテンツを取得しようとする動きが見られる。

また、「運輸・倉庫」セクターも注目に値する。件数ベースのシェアは1.2%に過ぎないが、金額ベースでは13.0%となっており、1件当たりの投資金額が相対的に大きい大型案件が存在することを示唆している。物流インフラへの投資は、中国系企業のグローバルサプライチェーン構築戦略とも符合する面がある。

第3章 中国企業が日本進出を目指す戦略的背景

3.1 中国国内市場の構造変化と外部拡張の必要性

なぜ中国企業が日本へのM&A・投資を積極化させているのか。その背景は複雑であるが、最も根本的な要因は中国国内市場の構造変化にあると筆者は考える。2025年の中国の実質GDP成長率は5.0%と政府目標を達成したものの、不動産市場の低迷は続き、民間投資・消費とも回復の兆しは見えない。

少子高齢化の加速も中国企業の長期戦略に影響を与えている。急速な少子高齢化による労働人口の減少は避けられない状況にあり、中国政府は2024年9月に法定退職年齢の段階的引き上げを発表するなど対応を図っているが、構造的な課題は残る。こうした国内市場の飽和・成熟化を見据えた中国企業にとって、技術・ブランド・グローバルなサプライチェーン拠点を持つ日本企業の取得は魅力的な成長戦略の一つとなっている。

さらに、中国政府が推進する「全要素生産性(TFP)の向上」という産業政策の方向性も重要だ。中国政府は第14次5か年計画において「イノベーションによる産業の高度化」を通じた発展を政策の根幹に置いており、この「イノベーション獲得」の手段としてM&Aによる先進技術・ノウハウの取得が重視されている。米国や欧州での対中M&A規制が強化される中、日本は比較的アクセスしやすい

技術先進国として位置づけられてきた側面がある。

3.2 円安がもたらす資産の割安感

前述に加え、日本の市場環境も外資企業による対日投資を促進している。

①円安

円安の進行は日本企業の資産の割安感をもたらし、外国投資家にとって対日M&Aコストの相対的な節約に寄与していると考えられる。

②コーポレートガバナンスコードは中国のみならず外資企業のメリット

日本のコーポレートガバナンス改革の進展も重要な要因である。東京証券取引所が2023年3月に発表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に代表される一連のガバナンス改革要請は、日本企業の経営の透明性向上・株主への説明責任の強化につながっており、これも外資によるM&A活発化につながっている。

3.3 米中対立が生む対日投資多様化

中国企業にとっての重要な背景が、米中対立の激化に伴う「対外投資先多様化」である。米国・欧州での対中投資審査や規制が強化される中、日本は先進技術を保有しながら相対的にアクセス障壁が低い市場として位置づけられてきた。

また、日本企業が長年にわたって構築してきたグローバルサプライチェーンやパートナーネットワークは、中国企業にとって取得価値の高い資産といえる。

2025年以降もトランプ政権の関税・投資規制政策の動向が世界の投資に影響を与え続けており、追加関税の応酬による投資家心理の悪化や米国・欧州での投資規制強化が続く場合には、中国企業にとって日本市場の相対的な魅力がさらに高まる可能性がある。

第4章 今後の動向と展望

4.1 対日M&A市場の中期的方向性

先に述べた通り、対日クロスボーダー M&Aは2024年に回復基調に戻り、過去最高であった2022年に迫る水準まで件数が増加した。前述の①円安傾向、②ガバナンス改革の継続に加えて③日本企業の事業承継ニーズという三つの要素は今後も続

いていく可能性が高く、これにより対日クロスボーダー M&Aの件数も今後伸びていく可能性が高い。

特に「③日本企業の事業承継ニーズ」の観点からは、日本の中小・中堅企業における経営者の高齢化・後継者不在問題がM&Aでの売却ニーズを伸ばしていく要因になると考えられる。来年以降もオーナーの高齢化・後継者不在を理由とした中小・中堅企業・地方の優良企業がM&Aを活用する流れは続くと思われるため、こうした対象に対して、中国資本が関心を示すケースも増加していくものと思われる。

4.2 中国企業の対日戦略の変化

中国企業の対日投資の目的が変化しつつある。かつての中国企業による対外M&Aが「技術・ノウハウの取得(技術取得型)」を主目的としていたとすれば、近年は「日本の市場チャネル・ブランド・顧客基盤の取得による市場取得型へと進化している側面がある。

その背景には、中国企業自体の技術力向上がある。JETROのレポート「2024年度 海外進出日系企業実態調査(中国編)」(2025年2月)が分析しているように、中国の産業高度化は著しく進んでおり、現地市場において在中国日系企業の最大の競合相手が「中国企業」(80.3%)となっている事実がそれを端的に示している。

また、中国政府が2025年12月に公布した「商業銀行による合併・買収貸付管理弁法」は、M&A用資金の貸し付け条件を一部緩和するものであり、中国国内企業がM&Aを通じた事業再編を行いやすくする環境を整備した。産業統合・高度化の潮流が形成されつつあるなか、企業のM&Aによる再編が今後さらに進む見込みであり、これは中国企業の対外M&Aを含む投資活動の資金調達にも直接的に影響を与える可能性がある。

4.3 日中双方の経済安全保障政策の強化

日本政府が「対内直接投資の拡大」を成長戦略の一環として積極的に位置づけている一方で、安全保障の観点からの規制も強化している。外国為替及び外国貿易法(外為法)に基づく対内直接投資規制は、安全保障上重要な業種(武器・航空機・原

子力、情報通信インフラ、防衛関連技術等)への外資投資について事前届出・審査を義務づけている。中国企業による対日M&Aが増加する中で、この外為法の事前審査プロセスへの対応は実務上の重要論点となっている。

同時に、中国側でも経済安全保障に関連する制度整備が進んでいる。中国は輸出管理法、両用品目輸出管理条例(2024年12月施行)、データセキュリティ法、個人情報保護法などの法制を整備・強化している。日本企業が中国企業との間で資本関係を結ぶ場合にはこうした両国における法規制は非常に重要な論点であるため、念入りの事前チェックを行うことが重要と考える。

第5章 日本企業が留意すべきポイント

5.1 中国企業、中国資本の実態把握の難しさ

中国企業・中国資本からM&Aのアプローチを受けた際、日本企業が最初に直面する課題は「相手の実態把握の難しさ」である。中国企業の情報収集は近年難しさを増している。国家市場監督管理総局が運営する国家企業信用情報公示システムや民間の企業データベースは、アクセス時に中国国内の携帯電話番号登録を求めるなど、海外からの閲覧が制限されている。

そのため、相手方の財務状況・株主構成・法令遵守状況・訴訟リスク等を日本から直接把握することには限界があり、現地の信用調査会社・法律事務所・会計事務所の活用が不可欠となっている。特に、香港法人を介した投資の場合、その背後にある実質的な出資者・意思決定者を正確に特定することが重要だ。表面上は香港の独立系ファンドや企業に見えても、実質的な意思決定権限が中国本土の国有企業や政府系機関にある場合、日本の外為法上の「対象投資家」に該当する可能性や、将来的な経営介入リスクが生じる可能性がある。

5.2 外為法・安全保障審査への対応

中国企業から投資・買収の提案を受けた日本企業にとって、外為法上の対応は避けて通れない。自社が対象業種(指定業種)に該当する場合、外国からの投資については、一定の比率を超える買収について財務大臣への事前届出が義務づけられており、審査の結果によっては中止・変更命令が発

せられる可能性がある。情報処理・電気通信・インフラ・製造業はもとより、近年はAI・半導体・量子技術・バイオテクノロジー等の先端技術分野が対象に含まれる範囲が拡大している。投資対象事業が「指定業種」に関連するかどうかの事前確認が欠かせない。

また、外為法の審査プロセスは数カ月を要するケースもあり、M&Aスケジュール全体に影響を与える。中国側企業との交渉において、審査期間・審査結果のリスクをどのように契約条件に反映させるかは実務上の重要論点となる。

5.3 PMIの特殊性

M&AプロセスにおいてPMI(Post Merger Integration: 買収後統合)プロセスは日本企業同士ですら難易度が高いことは広く知られているが、日中間のM&Aにおいてはこの困難さがさらに高くなる。

中国企業は一般的に意思決定が迅速で現場での裁量を重視する傾向があるが、日本企業は「稟議」による合意形成を重視する。意思決定の速度・権限委譲の範囲について、PMIの早期段階で明確な合意を形成することが成功の鍵となるだろう。

5.4 レピュテーションリスクと関係者とのコミュニケーション

最後に、中国企業・中国資本との取引に際してのレピュテーションリスクへの対応について触れておく。日中間の政治的緊張が時として高まる環境下において、中国企業との資本関係の形成は、顧客・取引先・従業員・地域社会といった各ステークホルダーに対して説明を要する場面が生じうる。

特に、取引先(とりわけ米国・欧州の先進国企業)が、中国資本が入った日本企業との取引を制限・見直すリスクを事前に評価しておく必要がある。自社の顧客・取引先において中国系投資家の参加を制限する規定が設けられていないか、また米国輸出管理規制(EAR)等、他国の規制の対象となる技術・製品の取り扱いに支障が生じないかを、M&A検討の早期段階から法務部門・外部専門家と確認することが不可欠だ。

第6章 終わりに

本稿では、JETROの各種調査・レポートに基づき、日本企業の中国進出停滞と中国企業の対日進出拡大という流れの背景・実態・展望を考察するとともに、日本企業が実務上留意すべき事項を整理した。最後に、実務経験を踏まえた2点の提言をまとめておきたい。

第一に「戦略的な目線の転換」である。中国をリスクとして見るだけでなく、中国資本・中国企業との戦略的提携・共創を積極的に検討する視点が重要だ。在中国日系企業の中でも業績好調企業は「地場企業(中国企業)との連携」を積極的に模索している。日本国内においても、中国資本からの投資を「脅威」としてのみ捉えるのではなく、成長資金・市場アクセス・技術の補完という観点から戦略的に評価する姿勢が求められる場面もある。

第二に「専門家ネットワークの活用」である。日中間のクロスボーダー M&Aは、法務・財務・税務・コンプライアンス・文化的側面において国内 M&Aとは質的に異なる複雑性を持つ。日本とアジア双方に実績のある法律事務所・会計事務所・M&Aアドバイザーのネットワークの等知見を最大限に活用することが成功の確率を高める。

日中間のビジネス環境は今や「相互進出」から「中国の対日進出優位」へと構造が変化しつつある。この変化を正確に認識し、適切な戦略的対応を取ることが、日本企業が中国資本・中国企業と上手に付き合っていくうえでの重要な前提条件となっていることを強調して、本稿の結びとしたい。

【参考資料】

1. ジェトロ「2025年度 海外進出日系企業実態調査(中国編)」(2026年3月)
2. ジェトロ「ジェトロ対日投資報告2025」(2025年12月)
3. ジェトロ「ジェトロ対日投資報告2024」(2024年9月)
4. ジェトロ「2024年の対内直接投資は9割減も、撤退検討は引き続き限定的(中国)」ビジネス短信(2025年2月)
5. ジェトロ「国務院、『2025年外資安定化行動方案』を発表(中国)」ビジネス短信(2025年2月)
6. ジェトロ「中国における事業再編に関する留意

点」中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業調査レポート(2025年3月)

7. ジェトロ「中国の経済安全保障に関する制度情報」(2025年12月更新)
8. ジェトロ「中国ビジネスの課題と留意点(後編)」地域・分析レポート(2024年11月)
9. ジェトロ「2025年版ジェトロ世界貿易投資報告」(2025年7月)
10. ジェトロ「第5節 対日クロスボーダー M&A動向」対日投資報告2025 第2章(2025年12月)
11. ジェトロ「2023年の対内直接投資、前年比8割減も、撤退検討の企業は限定的(中国)」ビジネス短信(2024年2月)
12. ジェトロ「好調企業は価格面よりブランドや品質で差別化(中国)」ビジネス短信(2025年2月)
13. ジェトロ「合併・買収貸付管理弁法を公布(中国)」ビジネス短信(2026年1月)
14. ジェトロ「日本企業の中国ビジネスに起きている変化」地域・分析レポート(2023年9月)
15. ジェトロ「第5節 対日M&A動向」対日投資報告2024 第2章(2024年9月)

<執筆者プロフィール>

名南M&A株式会社

M&Aアドバイザー 三島 宏

1986年に中国で生まれ、92年に引き揚げで東京に戻る。大学卒業、上海留学を経て日系コンサル会社の上海現法にてM&A事業の立ち上げに関与、日本企業の中国進出M&Aを支援。

帰国後はPEファンドやM&A仲介会社にて経験を積んだのち名南M&Aに入社し、現在主に日中クロスボーダー M&Aを担当。



第4回中国国際 サプライチェーン促進博覧会

～AIによるサプライチェーンの高度化～

6月22日～26日、第4回中国国際サプライチェーン促進博覧会が北京中国国際展覧センター（順義館）で開催された。

本博覧会は、2023年より毎年開催されている、中国国際貿易促進委員会主催の世界初のサプライチェーンをテーマとした国家級博覧会である。現地を視察し、AIを中核に産業・サプライチェーン全体が活性化する新たな産業像を実感した。

本稿では、博覧会概要、各テーマ館の展示内容、日本企業の出展状況の3点から今回の博覧会を紹介する。

1. 博覧会の概要

今回の博覧会はデジタル・インテリジェントの転換を革新に、前回までのハイエンド製造、クリーンエネルギー、スマートカー、健康生活、グリーン農業の各サプライチェーンを踏まえ、デジタルテクノロジーを高度化させ、初めてAI専門エリアとサプライチェーンサービス新規エリアを設置した。

報道によると、今回は世界85カ国と地域から676社の中国国内・海外企業・機関が出展し、海外出展企業の割合は36.5%に達した。

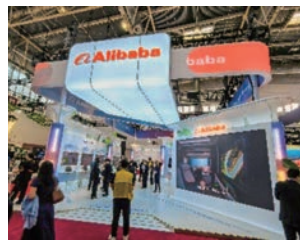


北京中国国際展覧センター（順義館）入口

2. 各テーマ館の展示内容

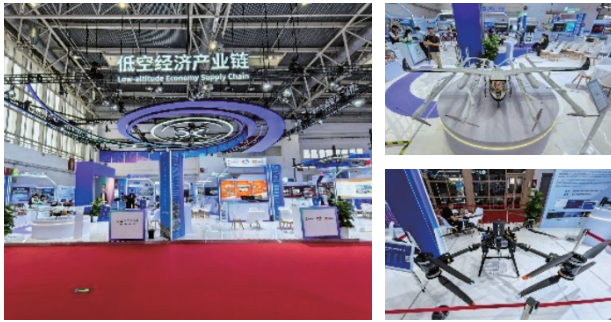
①Wエリア展示館

W1～W2館のデジタル・インテリジェントテクノロジーチェーンとAI専門エリアにはNVIDIA（米）、クアルコム（米）、シュナイダーエレクトリック（仏）、アリババ（中国）、インテル（米）、アップル（米）、SK（韓）、TCL（中国）などの企業に加え、北京、江蘇、浙江、湖北、陝西、河北、貴州、広西などの地域企業が連合して出展していた。スマートチップ、演算装置、システムソフトウェア、データサービス、大規模言語モデル、応用ソリューションまで網羅し、AIの全産業エコシステムを体系的に展示していた。



W1～W2館企業ブース

W3館のハイエンド製造サプライチェーンエリアは、エアバス、中国中車、中国中化、シーメンス、中信集団などの大手企業を中心に、ハイエンド製造装置、新材料、グリーン製造、精密加工などの分野を重点的に展示。同時に独自の低空経済専門エリアを設け、製造業サプライチェーンのスマートアップグレードの成果を披露した。



低空経済展示エリア

W4館のサプライチェーンサービスエリアは、水運、総合物流、産業金融、総合サービス、物流園区の5分野で構成され、港湾運営、物流配送、融資決済、貿易コンサルなどの全工程がカバーされていた。

水運分野では地中海航運、マースク、招商局集団、山東港湾、遼港集団などの企業が出展し、グローバル航路・港湾ネットワークを活用し、国際海運機能が強化されていることが紹介された。



水運・総合物流企業ブース

総合物流分野では、中鉄聯合国際コンテナ社、FedEx、DHL、中国邮政などの事業者が集まり、鉄道定期列車、航空速達、倉庫配送、越境物流など多様な業態をカバーし、陸海空連携の複合一貫輸送体系を構築している。各工程へのAIデジタル技術導入により、越境物流の運行効率と可視化が大幅に向上している。

産業金融分野ではVisa、マスターカード、中国銀聯、工商銀行、中国輸出入銀行などの機関が出展し、決済、融資、保険の一貫したサービスが提供された。総合サービスと物流園区では貿易貨物代理、ビジネスコンサルを扱い、各種保税區を拠点に、貨物輸出入、越境ビジネスの円滑な推進を支えている事を紹介。



産業金融分野企業ブース

②Eエリア展示館

Eエリアの4つの展示館は、各産業に対応し、分野別の産業発展成果を展示。

E1館はクリーンエネルギー、省エネ環境保護、スマート電力などの分野をカバーしている。E2館はスマートカー産業チェーンに特化し、基幹材料、チップ、ソフトウェア、車体構造部品、電動システム、インテリジェントコネクテッドシステム分野などの企業が集結した。E3館は健康生活をテーマに、医療・ヘルスケア、スマート介護、日用品産業の革新成果を展示した。E4館は現代グリーン農業のサプライチェーン新モデルを紹介した。



E2～E3館企業ブース

3. 日本企業の出展状況

今回の博覧会では、各国の出展企業がそれぞれの産業の強みを活かし、多様なサプライチェーン発展の特色が示されていた。欧米企業は基盤となるAI技術、ハイレベル演算能力、グローバルなサプライチェーンの展開に重点を置き、中国企業は実際の事業展開、産業連携を強みとするのに対し、日本企業は精密性、専門性、高品質を核心的な強みとして差別化を図っていた。

W4館では、NXグループが越境物流、スマート倉庫管理、グローバルサプライチェーン連携サービス

のソリューションを重点的に展示していた。昭和電気は高安定性・高精度・低消費電力の製品を展示。みずほ銀行は、ハイエンド製造・装備産業、医療、貿易など、複数分野の金融サービスを紹介した。



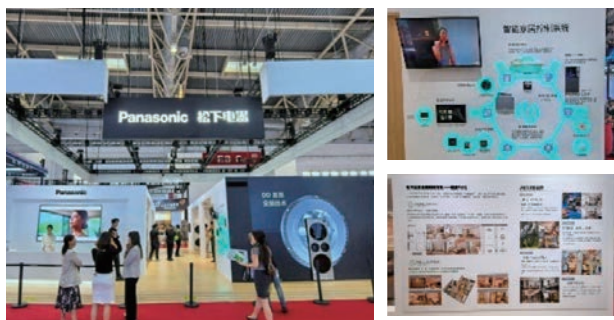
日本NXグループ、昭和電気のブース

W3館の住友電気工業は「デジタル・AI」「環境・エネルギー」「モビリティ」の3つ分野に焦点を当て、ダブルカーボン目標達成、高速通信産業発展、自動車のスマート化を支える最先端製品・技術を展示した。ダイキン工業、AGCは各種高端材料・産業アップグレードソリューションを出展。



住友電気工業ブース

E3館のパナソニックは、シニア向け健康マンシヨンの事例とスマートホームソリューションを中心に、健康生活産業の高度化モデルを展示。E4館のサントリーは食品飲料産業のリサイクル・持続可能な農業モデルを紹介した。



パナソニックブース

このほか、日本の公的機関や業界団体も積極的に出展した。E3館のJETRO北京代表処は、25社の中小企業を取りまとめ出展。またE4館の一般社団法人日中農業商務促進会は、日中の農業技術協力、農

産物の越境トレーサビリティ、スマート農業連携の成果を展示した。



JETROと日中農業商務促進会のブース

4. 視察感想

①AIの産業チェーン全域浸透が加速

AIは単なる科学技術から、産業融合ツールへ進化している。演算基盤、スマート製造、エンボディドAIから、エネルギー、自動車、農業、ヘルスケアの各分野まで、研究開発、生産、調達、トレーサビリティ、サービスの全産業工程にAIが浸透し、サプライチェーンのデジタル再構築が進展している産業変革の勢いを強く実感した。

②各国企業の強みが相互補完

欧米企業は基盤技術・演算能力をリードし、中国企業は産業連携・実際の事業展開に長け、日本企業は精密製造・高品質・細やかなサービスで独自の優位性を確立している。

③供給網サービスのデジタル化効果が顕著

スマート調達、デジタル金融リスク管理、総合サービスなど、デジタル・インテリジェント技術がサプライチェーンサービスの全域に浸透し、運営効率を大幅に高めている。

今回の博覧会は産業展示のみならず、世界のサプライチェーンデジタル転換の成果を検証し、今後のトレンドを展望する重要な場となった。サプライチェーン再構築が進む現在、AIを核心とするデジタル技術は、産業チェーン・サプライチェーンの安定化、産業高度化・国際産業協力深化の核心原動力となるだろう。

ちなみに、同展覧会には、日本から日本国際貿易促進協会の会長代行を務める橋本岳元厚生労働副大臣一行、関西経済連合会の松本正義会長(住友電気工業会長)と、大阪商工会議所の鳥井信吾会頭(サントリーホールディングス副会長)が参加、また日本商工会議所が中小企業の幹部ら約20人の訪中団を派遣し、同展覧会を視察した。、



大型円筒形バッテリー量産開始

リチウムイオンバッテリー大手の遠景動力(エンビジョンAESC)が、BEVの未来を大きく左右するであろう新型バッテリーの量産を滄州のギガファクトリーで開始。このバッテリーは直径46mm、高さ120mmの「46120」サイズを誇る。



滄州ギガファクトリーは、同社のグローバル展開における重要な拠点。北京・天津・河北地域の協調的發展という立地上の優位性、確立された自動車産業基盤、そして継続的に向上する高度な製造能力を活かし、ハイエンドのパワーバッテリー製品を継続的に生産することで、地域の新エネルギー産業チェーンの協調の高度化を推進し、世界の新エネルギー車産業の質の高い発展に継続的な推進力を提供している。

中国北部における金属材料流通拠点の構築

滄州市・南皮経済開発区金属材料専門市場プロジェクトの建設現場に足を踏み入れると、活気あふれる建設現場が目に見え込んでくる。鉄骨構造の加工工場が次々と建設され、規格倉庫の外装工事は完了に近づいている。建材を運搬する車両が整然と出入りし、作業員たちは配管敷設や地盤改良といった仕上げ作業に精力的に取り組んでいる。現在、プロジェクトの主要構造は完成しており、今年10月の完成・稼働開始が予定されている。これにより、滄州市南皮県にあるハードウェア製造企業の発展が加速することが期待されている。

南皮県は「中国北部の電子ハードウェアの故郷」として知られ、県内には4,000社以上のハードウェアおよび電気機械関連企業が集積している。これらの産業の年間生産額は340億元を超え、自動車部品、新エネルギー、航空宇宙など9つの主要産業に製品を供給している。



F&Cホールディングス初の中国PJ着工

6月25日、世界の高級特殊鋼材料分野をリードする(株)F&Cホールディングス(本社：名古屋)は、中国初となる生産拠点の建設を常州高新区で開始した。同プロジェクトは、地域の先進材料産業の高度化、集積化、国際化を力強く後押しするとともに、長江デルタ地域における新材料産業のイノベーションに新たな活力をもたらすものと期待されている。(株)F&Cホールディングスは1948年に創業、78年にわたり、高級特殊鋼材料の研究開発・製造および精密加工分野に深く携わってきた。独自のコア技術と高度な加工技術を強みに、日本国内市場で圧倒的なリーディングポジションを確立しており、総合力においても世界の高級特殊鋼材料業界を牽引している。同社の製品は、自動車、精密金型、電子情報、航空宇宙、高度医療機器などのハイ



エンド製造分野で幅広く使用されており、世界の多様な高付加価値産業チェーンを支える重要な材料サプライヤーとなっている。

スイス企業家代表団が常州国家高新区を訪問

6月12日、「第7回 スイス企業家・常州国家高新区視察交流イベント」が開催され、スイス商工会議所会員をはじめ、常州に進出しているスイスおよびドイツ企業の代表者約50名が常州国家高新区を訪れた。一行は現地視察を通じて同区の発展の活力を体感するとともに、中瑞両国間の経済・貿易交流および産業協力のさらなる深化を図った。

近年、常州国家高新区は、スイスとの経済・貿易、科学技術イノベーション、教育・文化など幅広い分野における交流・協力を継続的に深化させ、着実な成果を上げている。中瑞(常州)国際産業イノベーションパークには、これまでに世界トップレベルのプロジェクト35件が進出し、総投資額は50億元を超える。すべてのプロジェクトが本格稼働した後の年間売上高は100億元を超える見込みである。



宛山湖東産業近隣センター PJ

現在開発・整備が進められている同センターは、宛山湖生態科技城の北部に位置する産業パーク。同エリアにはすでに一定規模以上の企業20

社が進出し、1万3,000人以上の従業員が働いている。

地域の産業エコシステムがさらに充実するにつれ、今後、より多くの主要企業や優秀な産業人材を呼び込むこと



が期待されている。また企業の増加に伴い、食事や住居といった従業員向けの生活施設に対するニーズも多様化している。

同プロジェクトの総敷地面積4,853平方メートルで、7階建ての寮棟と5階建ての生活利便施設棟で構成されており、約142室の寮に加え、1万㎡を超えるアメニティスペースを整備し、宿泊、飲食、商業、文化、スポーツ、娯楽といった機能を統合することで、従業員

が建物のすぐ外や階下で各種サービスを楽しむことができる環境を実現した。単なる付帯施設の整備にとどまらず、本プロジェクトは、生産機能のみを有していた工業団地を、生産・生活・生態系が融合した多機能な拠点へと進化させるための重要な役割を担っている。

未来産業R&D・製造コミュニティ

宛山湖生態科技城で進められている「未来産業R&D・製造コミュニティ」の第1期プロジェクトは順調に進捗しており、全体の建設工事は80%以上が完了し、2026年末の引き渡しが予定されている。

本プロジェクトは15棟の産業用R&D（研究開発）施設と2棟の総合サービスセンターで構成され、企業本社、R&Dスペース、共用パイロット試験施設、サービス拠点、商業・生活支援施設などを備え、テクノロジー企業の事業ライフサイクル全般にわたるニーズに対応している。同パークでは、科学技術イノベーションや生産活動に対応する施設など、多様なタイプの建物を擁している。



江門港マスタープランが発表

このほど、『江門港マスタープラン（2025～2035年）』が正式に公表された。同計画に基づき、江門市は沿岸部の深水港や内陸河川港湾施設と

いった地域資源を最大限に活用し、港湾開発の方向性と優先事項を定めるとともに、機能配置の最適化や輸送構造の調整を推進し、港湾の質と効率の向上を図る。本計画の対象範囲は、江門市の管轄区域内にある沿岸および内陸河川の港湾岸線、ならびに関連する水域・陸域。江門港は、広海湾、新会、恩平、中心市街地、鶴山、台山、開平の7つの港区で構成されている。広海湾港区は、主に沿岸部の臨海産業、貨物の積み替え、観光旅客輸送を担い、ばら積み貨物、ブレイクバルク貨物、液体化学品、液化天然ガス（LNG）、コンテナ輸送、観光旅客サービスに重点を置く。新会港区は、貿易コンテナ、産業用原材料・製品、建設用鉱物資源、車両のRo-Ro輸送、および観光旅客サービスの取り扱いを重点とし。恩平港区は、主に石炭、ブレイクバルク貨物、コンテナを取り扱うほ

か、観光旅客サービスも提供。中心市街地港区は、コンテナ、ばら積み貨物、バルク貨物、観光旅客サービスを主な対象とする。鶴山、台山、開平の各港区は、コンテナ輸送、ばら積み貨物・バルク貨物輸送、観光旅客サービスを主軸としつつ、地域経済の成長と臨海産業を支えるための総合的な物流・観光関連サービスを提供する。

広東省初 バリスタ技能検定試験が江門市で開催

7月8日から10日に、広東・香港・マカオの参加者を対象としたバリスタ技能検定試験が江門市で開催された。これは、広東省で初の開催となり、3地域間における技能評価の相互認証の空白を埋めるものとなった。コーヒー産業は江門市の現代サービス業における重点発展分野であり、当市には現在2,000軒近いコーヒーショップが存在し、7,900人以上のコーヒー専門職が従事している。

今回の検定試験に合格した者は、グレーター・ベイ・エリア（粵港澳大湾区）全域で自由に就業の機会を追求することが可能となる。

「中部経済界訪中団」参加募集

当センターでは、当地方と中国との経済往来の発展に資するべく、「中部経済界訪中団」を派遣しております。

本年は人型ロボットなど新興産業で沸く浙江省杭州市を訪問し、成長のためのヒントを探ります。

<団編成>

有馬浩二会長(株式会社デンソー取締役会長)を団長とする当センター役員及び会員企業責任者

<訪問期間>

10月19日(月)～22日(木)4日間

<訪問地>

浙江省杭州市

<締め切り>

8月31日(月)

<視察先の候補>

杭州宇樹科技股份有限公司(ユニツリー)

人型ロボットで知られる開発会社。26年6月1日に上海市場での上場審査を通過。

杭州一隅千象科技有限公司(アーキフィクション)

MR(複合現実)開発会社。作業現場を遠隔で目視確認できるツールを開発。

浙江強脳科技有限公司(Brain Co)

ブレイン・マシン・インターフェース(BMI)開発会社。ロボットハンドを開発

日程案

月日	時間	活動内容
10/19 (月)	07:50 11:40 14:00 18:30	中部国際空港発 JL202 乗り継ぎ 羽田国際空港発 JL85 上海浦東国際空港着 専用バスで杭州へ移動 杭州ホテル着 杭州泊
10/20 (火)	終 日	産業視察 ※3社訪問予定 杭州泊
10/21 (水)	終 日 夕 刻	産業視察 ※2社訪問予定 高速鉄道で上海へ移動 上海泊
10/22 (木)	09:05 13:00	上海浦東国際空港発 羽田国際空港着 解散

「第31次中国自動車産業視察団」参加募集

当センターは1992年以降、中国自動車産業視察団を派遣し、現地の完成車や部品メーカーとの交流を深めて参りました。近年は特にEVや自動運転に焦点を当て、世界をリードする中国「CASE」の最前線を追っています。

今回、スマホからEV参入を果たしたシャオミ(小米)の視察に加え、中国汽連流通協会や同済大学汽車学院への訪問・交流を予定しています。

<団編成>

近藤大介・(株)アイシン副社長執行役員(当センター協議員)を団長とする自動車関連企業の役員・担当者

<訪問期間>

11月15日(日)～21日(土)7日間

<訪問地>

北京市、上海市

<締め切り>

9月18日(金)

日程案

月日	時間	活動内容
11/15 (日)	09:55 12:40	関西国際空港発 NH979 北京首都国際空港着 北京泊
11/16 (月)	終 日	中国汽連流通協会 訪問 北京泊
11/17 (火)	終 日	シャオミ(小米)北京本社 訪問 北京泊
11/18 (水)	終 日	AIロボティクス開発企業 訪問 北京泊
11/19 (木)		高速鉄道で北京から上海へ移動 上海泊
11/20 (金)	終 日	同済大学汽車学院 訪問 上海泊
11/21 (土)	12:20 15:15	上海浦東国際空港発 NH974 関西国際空港着 解散

各視察団の参加費、詳細日程等につきましては、各担当者(経済界:中村、自動車:佐合)へそれぞれお問い合わせください。

電話:(052)219-4820 メール:gyoumu@tokai-center.or.jp

中国経済データ

<ご注意>

伸率は前年同期比を%で表示。減少は▲または－で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。
中国側統計は中国国家統計局が公表した数値を原則引用し、同局以外から発表され引用した数値については出所を記載している。

日本の対中貿易（日本側統計）

単位：億円、%

年 月	輸 出		輸 入		差 引	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	備 考
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年	150,811	2.7	174,684	▲5.2	▲23,873	赤字縮小
2021年	179,852	19.2	203,416	16.4	▲23,564	赤字縮小
2022年	190,221	5.8	248,190	22.0	▲57,969	赤字拡大
2023年	175,863	▲7.5	248,190	▲0.7	▲70,473	赤字拡大
2024年	188,651	6.2	253,009	3.6	▲64,357	赤字縮小
2025年	187,795	▲0.4	266,942	5.5	▲79,147	赤字拡大
2026年6月	18,248	17.6	26,450	27.9	▲8,202	赤字拡大
2026年1-6月	102,247	14.3	148,683	15.7	▲46,436	赤字拡大

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

6月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金 額	構成比
輸 出	総額	109,290	100.0
	内 訳		
	アメリカ	19,282	17.6
	E U	9,910	9.1
	アジア	60,500	55.4
	うち中国	18,248	16.7
輸 入	総額	113,359	100.0
	内 訳		
	アメリカ	15,885	14.0
	E U	11,489	10.1
	アジア	58,060	51.2
	うち中国	26,450	23.3

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

6月の主な増減品目

単位：%、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸 出	増加	1	半導体等電子部品	77.5	5.2
		2	原料品	61.5	2.2
		3	非鉄金属	39.6	1.5
輸 入	増加	1	半導体等電子部品	71.9	1.3
		2	電算機類(含周辺機器)	13.5	1.2
		3	非鉄金属	96.1	1.2

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、%

年 月	輸 出			輸 入			差 引	
	金 額	伸 率	全国比	金 額	伸 率	全国比	金 額	備 考
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年	29,531	4.6	19.6	19,043	▲13.8	10.9	10,488	黒字拡大
2021年	33,864	14.7	18.8	23,223	21.9	11.4	10,641	黒字拡大
2022年	33,604	▲0.8	17.7	28,963	24.7	11.7	4,641	黒字縮小
2023年	28,720	▲14.5	16.2	30,030	3.6	12.3	▲1,310	赤字転換
2024年	27,764	▲3.3	14.7	30,905	2.9	12.2	▲3,141	赤字拡大
2025年	27,788	0.1	14.8	32,850	6.2	12.3	▲5,062	赤字拡大
2026年6月	2,536	9.9	13.9	3,830	48.7	14.5	▲1,294	赤字拡大
2026年1-6月	14,544	10.2	14.2	19,544	22.0	13.1	▲5,000	赤字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

6月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金 額	構成比
輸 出	総額	24,929	100.0
	内 訳		
	アメリカ	6,812	27.3
	E U	3,155	12.7
	アジア	8,589	34.5
	うち中国	2,536	10.2
輸 入	総額	14,498	100.0
	内 訳		
	アメリカ	1,911	13.2
	E U	1,183	8.2
	アジア	8,479	58.5
	うち中国	3,830	26.4

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

6月の主な増減品目

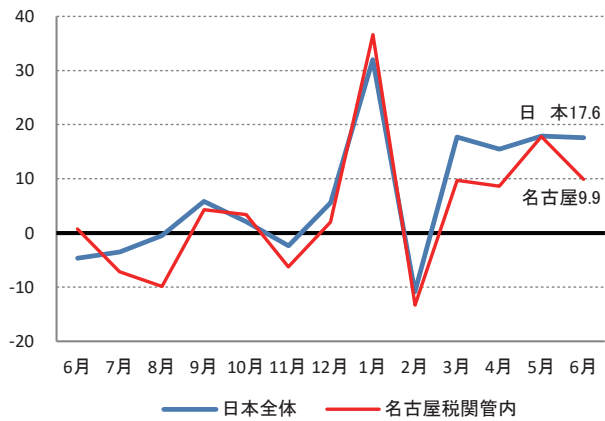
単位：%、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸 出	増加	1	繊維機械	124.2	1.9
		2	非鉄金属	66.4	1.6
		3	電気回路等の機器	30.9	1.4
	減少	1	自動車の部品	▲32.7	▲3.4
		2	石油及び同製品	▲56.6	▲1.2
		3	ポンプ及び遠心分離機	▲35.1	▲1.1
輸 入	増加	1	重電機器	74.3	3.6
		2	自動車	111.7	3.4
		3	プラスチック	84.7	1.9

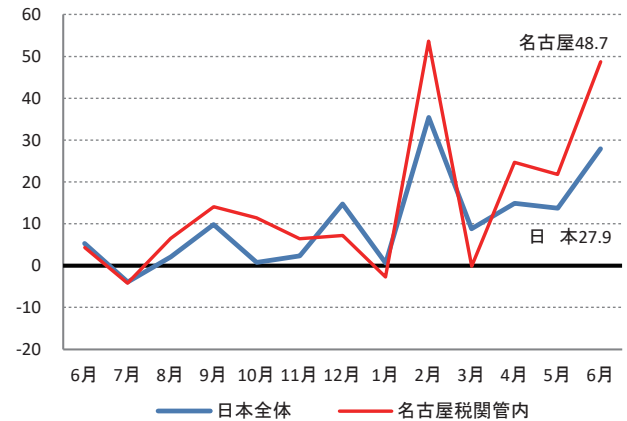
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

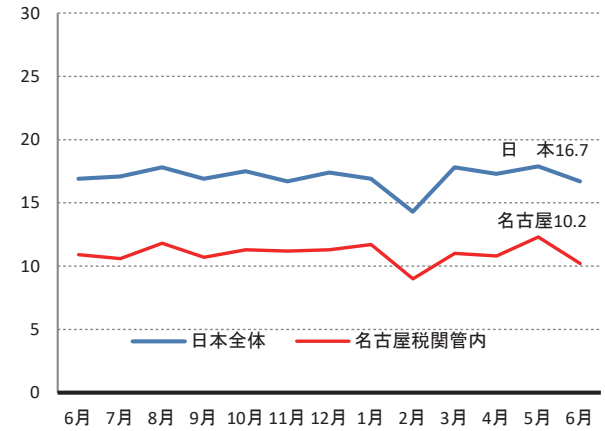
中国への輸出額の月別伸率(%)



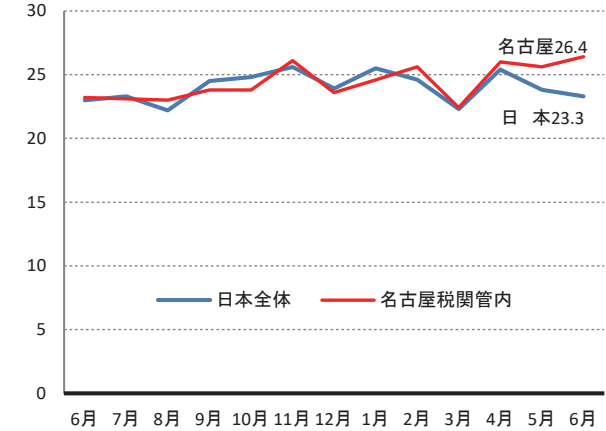
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	輸 出		輸 入	
	金額	伸率	金額	伸率
2020年	25,907	3.6	20,556	▲1.1
2021年	33,640	29.9	26,875	30.1
2022年	35,936	7.0	27,160	1.1
2023年	33,800	▲4.6	25,568	▲5.5
2024年	35,772	5.9	25,851	1.1
2025年	37,719	5.5	25,890	0.0
2026年6月	4,124	27.0	2,868	36.0
2026年1-6月	21,254	17.6	15,494	26.6

出所：中国税関総署

中国の外資導入

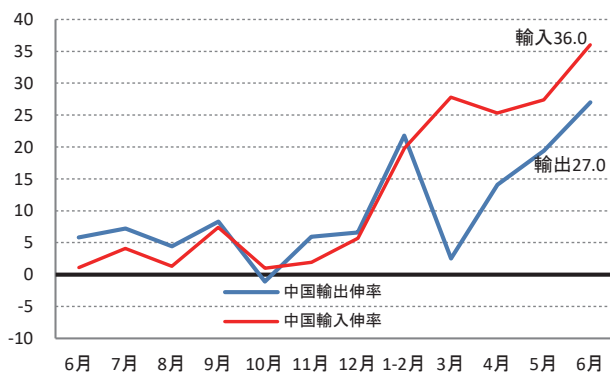
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	件 数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2020年	38,570	▲5.7	1,443.7	4.5
2021年	47,647	23.5	1,734.8	20.2
2022年	38,497	▲19.2	1,891.3	8.0
2023年	53,766	39.7	1,609.1	▲14.9
2024年	59,080	9.9	1,150.8	▲28.0
2025年	70,392	19.1	1,044.3	▲10.0
2026年1-6月	31,617	5.3	582.8	▲1.0

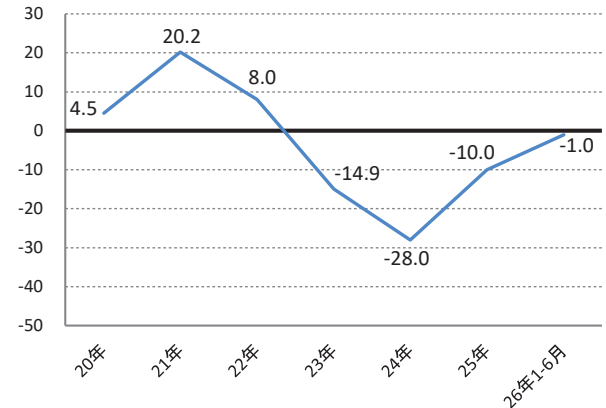
出所：中国商務部

※26年1-6月の実行ベース金額は、中国税関総署発表の同時期の貿易総額の平均為替レート(1ドル=6.9人民元)を基に元からドルに換算。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入額の伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数CPI (%)

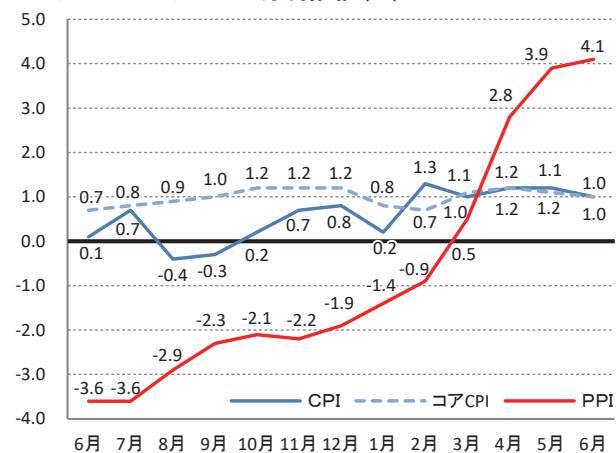
	6月	1-6月
消費者物価指数	1.0	1.0
うち都市	1.0	1.0
農村	0.8	0.8
うち食品	▲1.6	▲0.6
食品以外	1.5	1.3
うち消費財	1.1	1.1
サービス	0.8	0.8

工業生産者物価指数PPI (%)

	6月	1-6月
工業生産者物価指数(PPI)	4.1	1.5
うち生産資材	5.5	2.2
うち採掘	16.5	4.8
原材料	8.6	3.6
加工	3.0	1.3
生活資材	▲0.9	▲1.2
うち食品	▲2.1	▲1.9
衣類	▲1.0	▲1.0
一般日用品	▲1.0	▲1.4
耐久消費財	0.1	▲0.8
工業生産者仕入物価指数	6.4	2.4
うち燃料、動力類	11.8	2.4

※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数=卸売指数

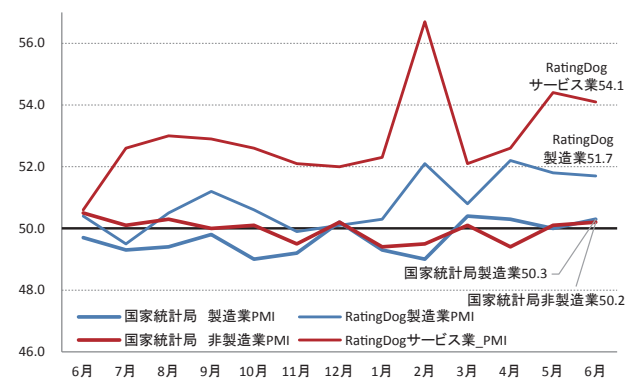
CPI、コアCPI、PPIの月別推移(%)



※コアCPIとは食品とエネルギーを除いたもの。

出所：中国国家统计局

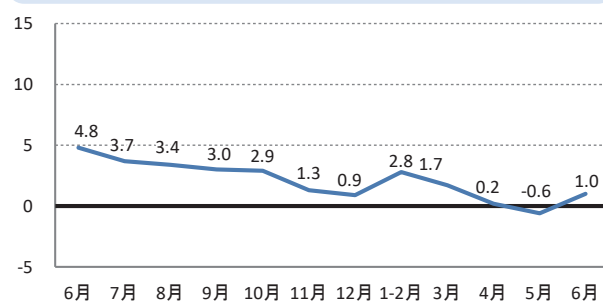
中国のPMI（購買担当者景気動向指数）



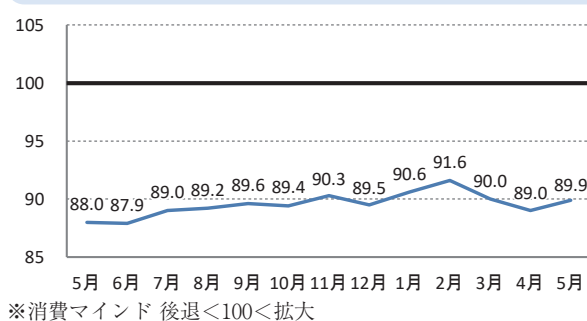
※景気後退<50<景気拡大

出所：中国国家统计局 中国RatingDog

中国の消費財小売総額の伸率(%)



中国の消費者信頼感指数



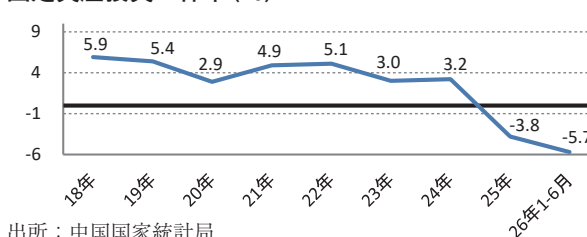
※消費マインド 後退<100<拡大

中国の固定資産投資

1-6月の固定資産投資

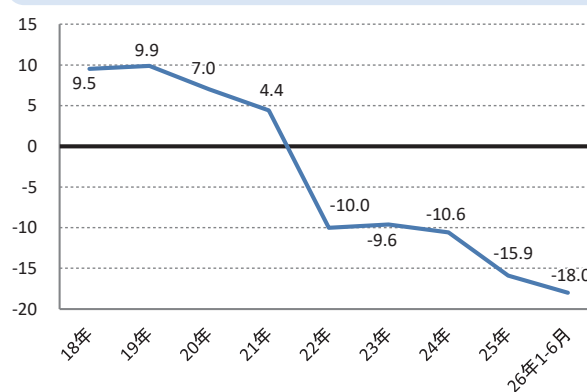
	投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資	226,370	▲5.7
産業別	第一次	4,600
	第二次	83,120
	第三次	138,649
地域別	東 部	N/A
	中 部	N/A
	西 部	N/A
	東 北	N/A

固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家统计局

中国の不動産開発投資の伸率(%)

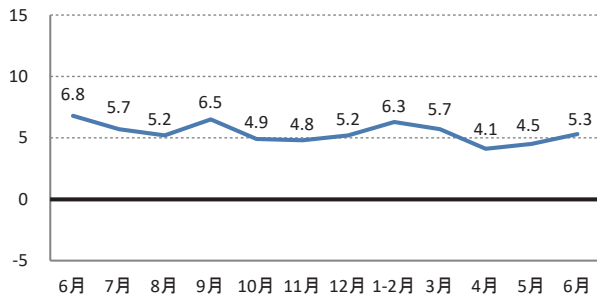


中国の工業

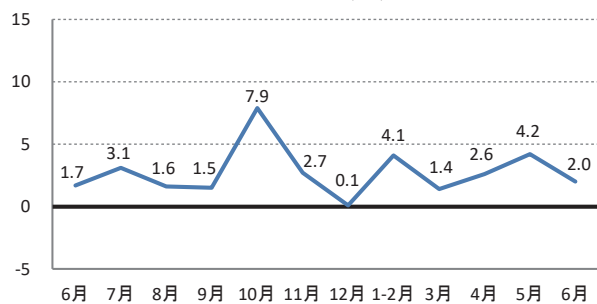
工業付加価値の伸率(%)

	6月	1-6月
一定規模以上の工業生産	5.3	5.4
内訳 鉱業	▲2.2	3.6
製造業	6.0	5.6
電気・ガス・熱・水生産供給業	7.4	5.5
内訳 国有企業	4.1	4.3
株式制企業	6.2	5.9
外資系企業	1.8	3.2
私営企業	4.3	4.6

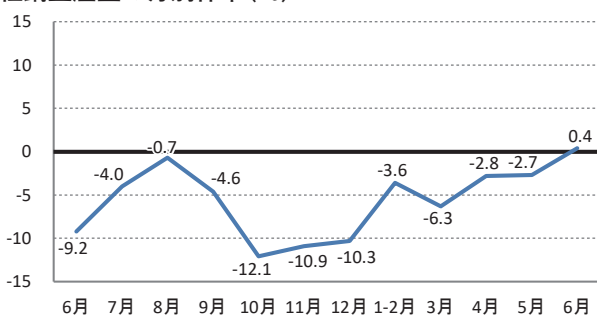
一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



一日当たりの発電量の月別伸率(%)

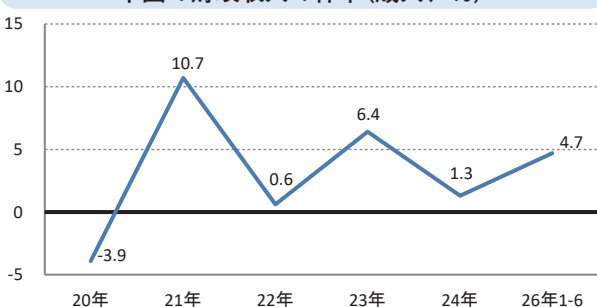


粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家统计局

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

中国の自動車販売台数

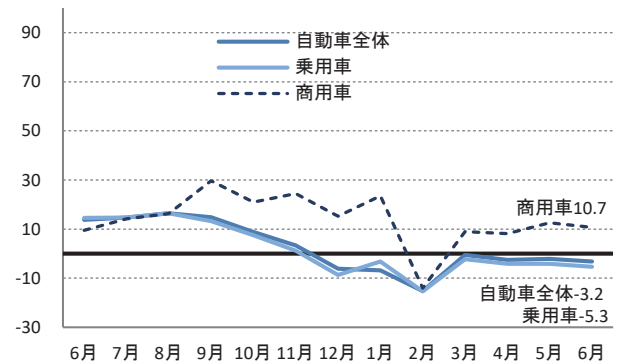
台数：万台

年 月	自動車(うち輸出)	
	乗用車	商用車
2020年	2,531(108)	2,018
2021年	2,627(201)	2,148
2022年	2,686(311)	2,356
2023年	3,009(491)	2,606
2024年	3,144(586)	2,756
2025年	3,440(710)	3,010
2026年6月	281(104)	240
2026年1-6月	1,502(510)	1,272

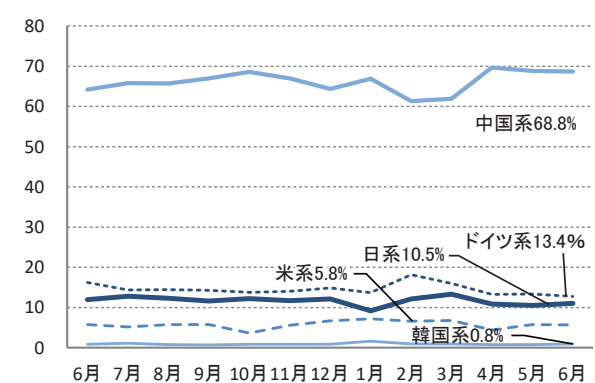
出所：中国汽车工业协会

※中国国産車のみ。輸出事を含み、輸入車を含まず。

自動車販売台数の月別伸率(%)



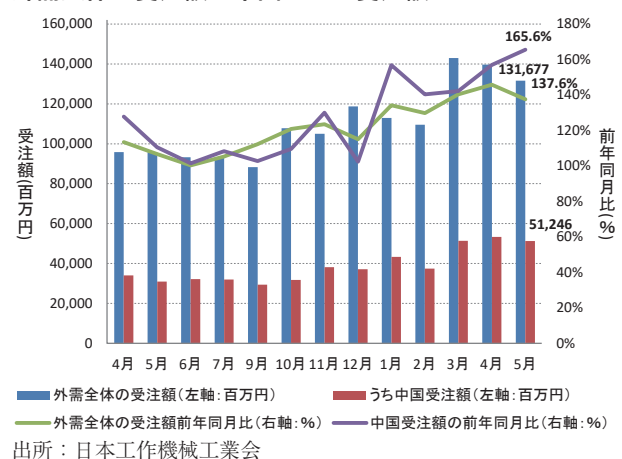
日系乗用車のシェア推移(%)



出所：乗用車市場情報研究会

日本の工作機械外需統計

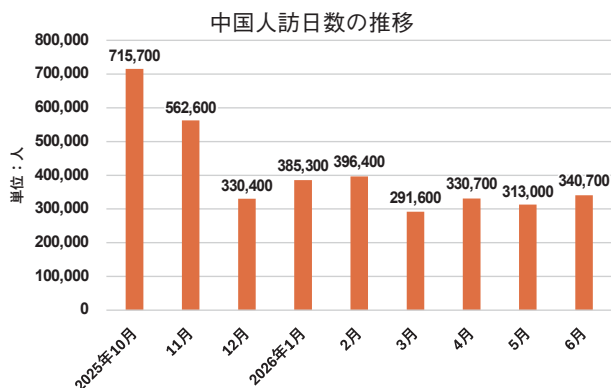
外需全体の受注額と中国からの受注額



中国人訪日数の推移

日本政府観光局(JNTO)が7月15日に発表した6月の訪日外国人数(推計値)は、前年同月比6.8%減314万8,600人と減少となったが、台湾、韓国、アメリカ、インドなど15市場で6月として過去最高を記録した。

6月の中国人訪日数は57.3%減の34万700人と減少傾向が続いている。1-6月の累計では前年同期比56.4%減の205万8,200人だった。



出入国在留管理庁が公表している、「港別入国外国人の国籍・地域」の5月のデータで、東海地区の国際空港別に中国人入国者数を見てみると、中部国際空港(セントレア)からの中国人入国者数は前年同期比63.6%減の13,131人、富士山静岡空港の状況は96.4%減の57人だった。

国土交通省観光庁が四半期ごとに発表している子今年4-6月期のインバウンド消費動向調査(1次速報)の結果では、訪日外国人旅行消費額は前年同期比0.2%増の2兆5,096億円と微増。

国・地域別の旅行消費額では、米国が3,848億円(構成比15.3%)とトップとなり、次いで台湾が3,639億円(同14.5%)だった。

中国は前年同期比48.8%減の2,592億円と大きく落ち込み、全体に占める構成比も前年同期の20.2%から10.3%と縮小し、3位となっている。

〈中国短信〉

◆付加価値通信の許可 外資166社に

工業情報化部によると、中国国内でデータセンターなどの付加価値通信サービスの許可を受けた外資系企業が166社に上った。これは2025年2月に第一陣が発表されて以降の累計の件数。この分野では、北京、上海、海南、深圳の4地域で外資規制が試験的に緩和されている。

◆三峡ダムに新ルート

三峡ダムに船舶通航用の新ルート(水路)ができる。6月8日には着工式が開催された。長江は“黄金水道”と呼ばれるほど重要な航路の一つで、三峡ダムには2009年の供用開始当初から、船舶通航用の水路が備わっている。但し通過する船舶が増加を続けた結果、近年は能力不足が生じている。こうした問題を解決すべく、既存ルートの北側に新ルートが着工されることとなった。

新ルートは総延長6,680mで、既存ルートと同じく5段階式シップロックが設置され、通過できる船舶も既存ルートと同様に最大1万tである。総事業費は772億元(約1兆8千億円)で、2034年完成予定。

◆省エネ3カ年計画 重点業種に

国家発展改革委員会は6月15日、重点産業に対する省エネの3カ年計画を発表した。

計画は鉄鋼などエネルギー消費が大きい業種に対し、省エネ基準(目標値)を達成した生産能力の割合を問うもの。これまで同様の計画が発表されているが、今回は重点業種にメタノールが追加された。

次頁の表の重点業種では2028年までに基準を達成した生産能力の割合を現行より20ポイント引き上げるとしたが、石炭火力発電はそれらよりも低い15ポイントの引き上げに留められた。電源確保のために配慮があった模様だ。

国家発展改革委員会によると、鉄鋼、電解アルミ、セメント、板ガラスでは基準を達成した生産の割合がなお30%未満で、ほかの業種でも改善の余地が大きいという。

目標値の達成には設備投資(環境投資)が不可欠となる。そのため、方案では中央政府による金融支援として設備投資の2割を補助することが盛り込まれた。一方、2028年までに目標値を達成できない生産能力(工場)については停止させるとしている。

アメとムチの政策が用意されたことで、重点業種では設備投資の拡大や再編が予想される。

省エネ基準を達成した生産能力の割合

重点業種	28年目標	25年		20年実績
		実績	目標	
鉄鋼	平均20 ポイント 引き上げ	30% 以下	30%	4%
電解アルミ				10%
セメント				5%
板ガラス		未公表	20%	<5%
石油製品			30%	25%
エチレン			>30%	20%
合成アンモニア			15%	7%
メタノール		—	—	—

出典：国家发展改革委員会の発表を基に整理

◆中国 産業用ロボットの純輸出国に

2025年に中国の産業用ロボットの輸出額が初めて輸入額を上回ったことがわかった。中国国家データ局が6月8日に「デジタル中国発展報告(2025年)」として発表したもの。25年の輸出額は前年比で48.7%増加している。報告によると、2025年末時点で中国のロボット(完成機)メーカーは140社を超え、人型ロボットは330機種以上が発表された。25年の生産台数は、産業用ロボットが前年比28%増、サービス用ロボットが同16.1%増だった。

また国家統計局によると、今年1～5月の生産台数は、産業用ロボットの前年同期比28.1%増の42万4,368台で、サービス用ロボットが同8.3%増の847万4,601台と、急拡大が続いている。

◆大型トラック 30年までに新車の4割をNEVに

中国交通運輸部など11部門は6月12日付の方案で、大型トラック(総重量12トン以上)を30年までに新車販売の4割をNEV(新エネルギー車)に引き上げる方針を発表した。また30年までに保有台数ではNEVの大型トラックを160万台に引き上げ、全体の2割に引き上げるとした。大型トラックのNEVの普及に関する、初の数値目標と見られる。

方案にはFCV(燃料電池車、水素車)の普及についても触れられているが、BEV(電気自動車)の普及が主としている。そのためか、リースサービス、交換ステーション、トレーサビリティなど電池の問題を如何に解決していくかに関する記述が目立つ。

なお、NEV大型トラックの新車に占める割合は、2024年が12.9%(7万8千台)、2025年が28.9%(23万1千台)と急拡大しており、方案はその勢いを30年まで持続させようとするものである。

◆雇用の5カ年計画 AIを意識

中国国務院は6月17日、『雇用優先戦略の実施に関する「第15次5カ年(2026～2030年)」計画』を公

布した。同様の5カ年計画はこれまでも存在したが、タイトルにあるように、今回初めて雇用を国の優先戦略として位置付けた。若年層の失業率が高止まりするなか、「質の高い完全雇用」という崇高な理想を掲げ、雇用のミスマッチの緩和に向けた内容となっている。

計画では、財政・金融・産業・投資などのマクロ政策を雇用政策と連動させることを求める。政策が雇用に与える影響を事前に評価する仕組みを導入し、雇用を明らかに縮小させる可能性のある政策については、公表前に慎重な審査と対応を徹底する方針を示した。新規プロジェクトでは雇用の創出を重要指標の一つとする。

雇用とAIとのあり方にも言及している。AIを活用し、人とAIが協働する雇用形態を模索する。AIによる雇用の創出、雇用政策や雇用サービスの高度化を推進する。

また、新興市場(輸出先)の開拓や多様化する市場への対応を図ることで既存の製造業の雇用を安定させる。一方、家事代行・高齢者介護・育児支援分野といったソーシャルワーカーの雇用規模を拡大させる。

◆産業・サプライチェーン安全調査作業弁法

中国商務部は、「産業チェーン・サプライチェーン安全調査作業弁法」を6月22日付で公布・施行した。弁法は、国務院が今年3月31日付で公布した「産業チェーン・サプライチェーン安全に関する規定」の実施細則にあたる。調査の発動基準、実施手続き、当事者の権利義務などを規定している。

<商務部による調査発動の基準>

- ①外国・地域、国際組織が国際法と国際関係の基本的基準に違反して産業チェーン・サプライチェーンなどの面で中国に対する差別的な禁止、制限措置をとった場合
- ②外国の組織、個人が正常な市場取引の原則に違反して中国の国民、組織との正常な取引を中断し、差別的な措置を講じて中国の産業チェーン・サプライチェーンの安全に実質的な損害または脅威を与えた場合

調査では、関連の措置や行為が中国の産業チェーン・サプライチェーンに関する重要な材料、技術、資金、資産、データ、情報など国内外の要素の安全に及ぼす影響や、国内外の物流や商流などの円滑な流れに及ぼす影響などを評価するとしている。